

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

1 世界労連系の会議

WFTU第三二回総評議会

八一年七月一日～三日、ハンガリーのブタペストで、世界労連(WFTU)第三二回総評議会が開催され、日本からは引間博愛運輸一般委員長が出席した。会議に提案された議案は、(1)第一〇回世界労働組合大会についての一般報告、(2)一般決議、(3)各国労組への支援連帯の決議、(4)第三二回総評議会でもとめられた宣言への補足、(5)「平和アピール」であり、このうち一般報告「第一〇回世界労働組合大会をめざして」は、イブラヒム・ザカジア臨時書記長によってなされた。会議は、「(一)この総評議会を出す大会むけアピールを中心にした集会——映画、文化行事、募金、展示会、ラジオ・テレビを通じてのできるだけ広範な宣伝活動。大会で討議される問題についての会議、小集会、セミナー等の組織。(二)起草委員会で作成され、きたる一〇月の執行局会議で採択される文書草案を、組織幹部が、またできれば大衆的規模で討議すること」の二段階にわたる第一〇回労働組合大会への準備活動を確認し、第三二回総評議会のアピール「世界の労働者諸君君たちの大会だ」を採択して閉会した。

【アピール(要旨)】

アメリカ最初の解放都ハバナで第一〇回世界労働組合大会が開かれる。これは現状の大きな困難をのりこえる大会である。というのは、ほぼ一〇年間にわたって、深刻な危機が資本主義世界を揺るがし、有害な影響を及ぼしているからである。

危機は戦争への深刻な危険と結びついている。労働者と諸国民は地上に平和をもたらす手段をもっているだろうか。第一〇回大会はこれら焦眉の問題に答えを出し、これらの目的達成の道を探すだろう。

人類が調和のとれた発展をし、新国際経済秩序にむかって前進する方法は存在する。第一〇回大会はこれを決めることに貢献するだろう。植民地主義、新植民地主義、人種差別主義、ファシズムを一掃することが、第一〇回大会の中心課題である。科学と技術の激しい進歩、その他類似の多くの問題を検討し、大会は労働者の利益にかなった答えを出すだろう。大会はまた、今日労働者に苦しい状態をもたらしている張本人を明らかにするだろう。

よりよい世界に向かって前進するための統一と行動の必要性を十分認識したうえで、世界労連は、加盟系統、政治的哲学的宗教的見解にかかわらず、あらゆる社会制度

の労働者と労働組合に対し、第一〇回大会に積極的に参加してこれの成功に寄与するよう要請する。

WFTU第二六回執行局会議

八一年一〇月八～九日、ルーマニアのブカレストで、WFTU第二六回執行局会議が開催され、日本からは中西五洲建設一般全日自労委員長が出席した。会議の主要な議題は、(1)第一〇回世界労働組合大会に提案する主要文書「労働組合と一九八〇年代の挑戦」(世界労連の今後の活動指針)の討議と採択、(2)第三一回総評議会で承認された世界労連新規約と社会保障憲章の改正草案の採択である。ここで採択された文書は、大衆討議のために配布され、大会でさらに検討され、最終的に採択される予定。会議の討論の中では、とくに戦争の危機の増大という驚くべき国際情勢、インフレの進行、失業の増大、労働者の生活水準の低下という資本主義の危機の激化等にたいして憂慮が示され、帝国主義による危険な核兵器戦略と軍拡競争に反対する民主的行動の高まりが指摘された。

第八回運輸・港湾・漁業国際労働組合大会

八一年一〇月二四日～三〇日、シリアの首都ダマスカスにおいて、運輸インター第八回大会が開催され、九二カ国一三四組織二七二名が参加した。日本からは、遠藤運輸一般副委員長はじめ運輸一般二名、全自交五名、オブザーバーの国労二名、民航労連四名の計一三名が出席した。大会は、第七回大会以降の経過を総括し、運輸産業における最近の危機の影響、運輸における多国籍企業、運輸労働者の闘争、労働組合の権利、新国際経済秩序、運輸政策の進歩的・民主的変革、緊張緩和・軍縮および平和、統一行動の見通しなどの問題を扱ったデブクマル・ガングリ書記長の基調報告に基づいて討論をおこなった。さらに、「要求綱領」を「運輸・港湾・漁業労働者の行動綱領」として今日にふさわしいものに改定し、諸決議を採択した後、新執行委員会の選出に移り、日本から引間博愛運輸一般委員長が、執行委員として再選された。

多国籍製薬企業の横暴に関する国際労働組合大会

八一年一一月一～三日、モスクワで六九カ国二一人が参加して「多国籍製薬企業の横暴に関する国際労働組合会議」が開催され、日本からは、上田広蔵大阪医労協議長、金岡長英日本医労協医療研運営委員が出席したほか、研究者として儀我壮一郎大阪市大教授と高野哲夫立命館大講師が参加した。また、この会議には国連、WHOのような政府間組織の代表一〇人も出席した。

会議では、まずはじめにCGT、CGILをはじめ、日本、ソ連、ハンガリー、ギリシャ、キプロスの労働組合とOATUU、国際アラブ労連(ICATU)、WFTU、WCL、化学インター、公務員インターなどの国際組織で構成される国際準備委員会からの挨拶と経過説明がなされ、ついで、多国籍企業の各国政府の政策への影響によって生ずる保健部門の状況、とくに発展途上国での国民の保健の状況に関する報告、および医薬の大手業者である多国籍企業の役割に関する報告が審議された。会議は、最後に世界の保健・製薬労働者へのアピールを採択して閉会した。

軍縮の社会的経済的諸問題に関する世界労働組合会議

八一年一二月一五日～一七日、フランス、イギリス、ブルガリアなど一四カ国の労働組合で構成される国際準備委員会の主催による「軍縮の社会的経済的諸問題に関する世界労働組合会議」が、フランスのパリで開催された。会議には、日本から、八幡建設一般全日自労広島県本部委員長、加藤同中央本部書記、遠藤全動労委員長をはじめ、全自交、自交総連、全印総連、日高教の代表が

参加し、総評からも本山ヨーロッパ事務所員がオブザーバーとして派遣された。会議では核戦争の阻止と軍縮の実現が労働組合運動の最重要課題となっていることが強調され、労組としても軍事生産から他産業への転換の問題に注意を払い、そのための政策を前進させることの重要性が確認された。会議は、「軍縮と社会的経済的側面にかんする世界労組会議の宣言」を採択して閉会した。

【宣言(要旨)】

われわれは労働組合に対し、莫大な資源を浪費する危険で愚かな軍拡競争の中止のために闘うようよびかける。

- 一、平和はすべての諸国民と労働者の共通の所有物である。
- 二、現在の緊張の悪化と緊張緩和過程の停滞に対する深い憂慮を表明する。軍事力は安全を意味せず、軍備増強によって平和を達成することはできない。
- 三、軍拡競争は、平和時にさえ国民生活の様々な分野に否定的影響を及ぼしている。
- 四、軍拡競争は、巨額の物質的、財政的、人的資源を浪費している。
- 五、軍事支出の増大は民間産業部門への投資を制限し、経済成長へのブレーキとなっている。
- 六、軍事支出の増大は雇用機会の維持に役立たず、反対に失業を増大させる。
- 七、軍拡競争、経済の軍事化、軍事支出の増大によって、インフレーションも促進されている。
- 八、軍拡は増税に結びつき、労働者の負担を増大させている。
- 九、軍拡競争は発展途上国の社会的経済的進歩をスローダウンさせ、阻害する。

(以下略)

第一〇回世界労働組合大会

八二年二月一〇日～一五日、キューバのハバナで第一〇回世界労働組合大会が開催され、一三八カ国、三五一労組から二億六〇〇〇万人を代表する八三一人の代表が参加した。日本からは、中西建設一般全日自労委員長を団長、引間運輸一般委員長を事務局長とする、全建労、国公労連、医労協、日高教からの代表団八名、オブザーバーとして総評から高橋副議長、藤本国際部員の二名、民航労連二名、国労一名のほか、ジャーナリスト関係者二名が出席した。大会は四年間の活動報告、「八〇年代への挑戦」という大会基本文書、「社会保障憲章」の改正案などを審議した後、「すべての国の労働者と労働組合へのアピール」「労働者と人民の闘争との連帯にかんする一般宣言」「キューバへのテロ行為をやめよ——キューバ労働者人民へのメッセージ」「ラテン・アメリカ、カリブ海の労働者、労働組合、人民へのメッセージ」「アラブ諸国の労働者と人民の闘争およびその主要な事業であるパレスチナへの連帯について」「東南アジアの平和と安定をめざす闘争について」などの大会文書、決議を採択した。大会は、会長にシャンドル・ガシュパール、書記長にイブラヒム・ザカリアを選出して閉会した。

【すべての国の労働者と労働組合へのアピール(要旨)】

第一〇回世界労働組合大会の参加者は、すべての国の兄弟諸君に心からの挨拶を送る。そしてわれわれは、国際連帯の旗を高く掲げてこの大会から諸君に統一のメッセージを送る。労働者の統一は国際労働組合運動の力の源泉であり、勝利の保障である。われわれはいつその力と決意をこめて活動するよう諸君によびかける。

* 帝国主義と反動勢力の侵略的野望を抑え世界的な核の惨禍を阻止するため、軍拡競争をやめさせ、莫大な資源を経済社会の発展のためにまわし、多くの仕事を創り、大量失業問題を解決するために

* 多国籍コングロマリットと独占に奉仕する政府の反労働者的、反社会的政策の転換と民主的代案を要求し、大量失業、インフレ、増税、その他に対する効果的措置を実施するために

* 民族独立をめざし、植民地主義、新植民地主義、人種差別、シオニズム、アパルトヘイト、ファシスト軍事独裁、他国の内政への軍事干渉に反対し、国家主権と経済的独立に立つ新国際経済秩序をめざす闘争への連帯をさらに強めるために

* 労働組合の国際協力を推進し、すべての国際的地域的労働組合組織に共闘するようよびかけるために

* 全国的、地域的、国際的レベルで労働組合の組織的統一をきずき、一九八〇年代の挑戦に立ち向かうために

統一はわれわれの強力な武器である。連帯はわれわれの強力な盾である。統一と連帯とともに行動すれば、われわれは必ず成功する。

なお、日本代表団は基本文書と報告に対する不同意を表明し、ポーランド問題での特別委員会設置、アフガニスタン軍事介入反対などを主張した。

【採決にあたっての日本代表団の「不同意」再発言(要旨)】

(1)世界労連はポーランド問題から深刻な教訓をひきだしていない。特別委員会の設置を求める。(2)アフガニスタンへのソ連の軍事介入に賛成できない。(3)二つの軍事ブロックの軍拡競争の悪循環をやめさせるために、世界労連の新しいイニシアチブが必要である。(4)よって、基本文書について保留する。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
